

第9期末 (2026年4月15日)

基準価額	15,508円
純資産総額	24億円
騰落率	61.0%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ／コムジェスト 新興国成長株ファンド (資産成長型)

【愛称】 エマージング・セレクト (成長)

追加型投信／海外／株式

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2025年4月16日~2026年4月15日

第9期(決算日 2026年4月15日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ／コムジェスト新興国成長株ファンド(資産成長型)」は、このたび第9期の決算を行いました。

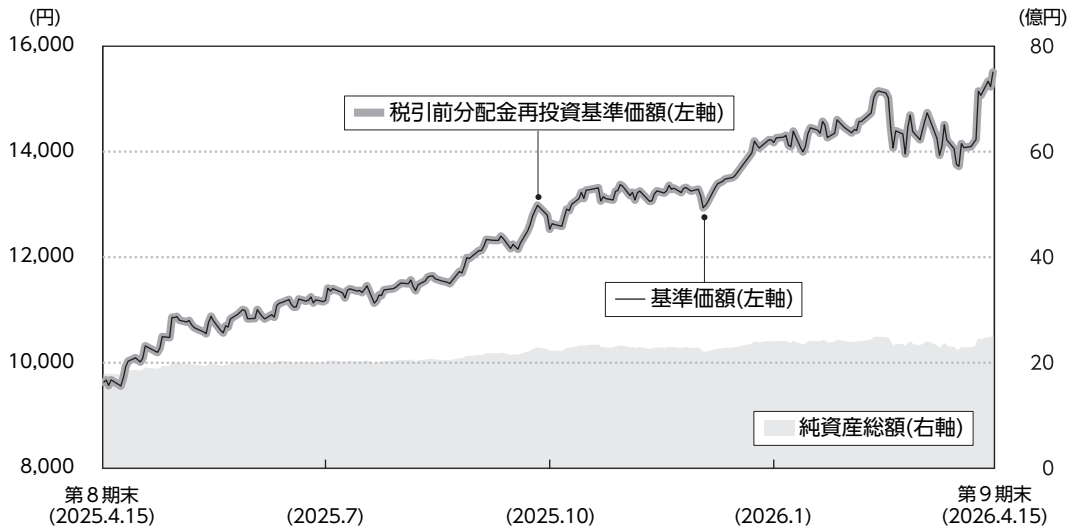
当ファンドは、「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド(適格機関投資家限定)」への投資を通じて、新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2025年4月16日～2026年4月15日

基準価額等の推移



第9期首	9,631円	既払分配金	0円
第9期末	15,508円	騰落率(分配金再投資ベース)	61.0%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初から10月にかけて、米中間における関税引き下げ合意期待や、アメリカが日本や欧州連合（EU）などの主要国と関税交渉で合意したことによる貿易摩擦回避への期待感、米利下げ観測の高まりなどにより、新興国株式市場が上昇したこと
- ・ 12月下旬から2026年2月にかけて、金などの商品市況の上昇や生成人工知能（AI）関連の半導体企業による良好な業績発表などを背景に、新興国株式市場が大きく上昇したこと

<下落要因>

- ・ 3月に入り、アメリカ・イスラエルとイランの軍事衝突による原油価格の急騰を受けたインフレ圧力の高まりなどから新興国株式市場が大きく下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	129円	1.030%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は12,541円です。</p>
(送信会社)	(30)	(0.241)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(96)	(0.767)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.007	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(1)	(0.007)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	130	1.038	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

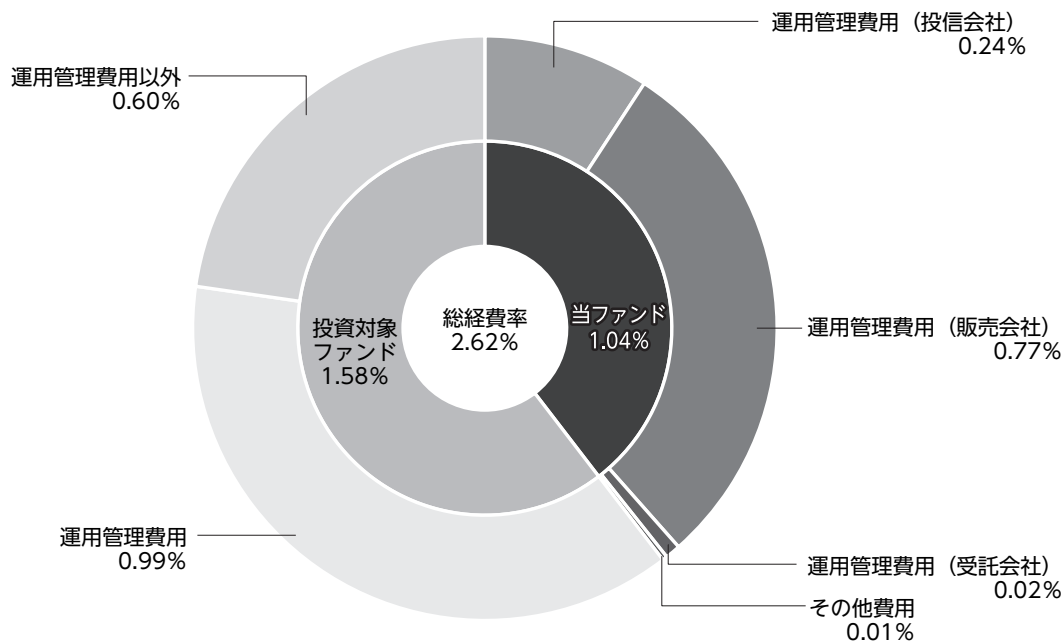
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.62%**です。



総経費率 (①+②+③)	2.62%
①当ファンドの費用の比率	1.04%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.99%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.60%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

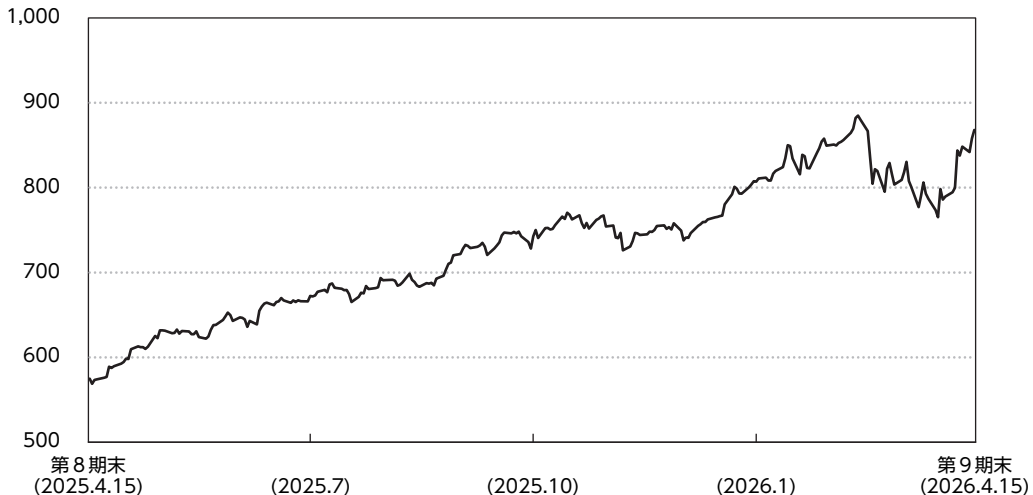
(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

海外株式市況

【MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

新興国株式市場（MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース））は期を通じてみると上昇しました。

期初から7月にかけて、米中間における関税引き下げ合意期待や、アメリカが日本やEUなどの主要国と関税交渉で合意したことによる貿易摩擦回避への期待感などから新興国株式市場は上昇しました。その後、一部の経済指標が鈍化したことで一時下落する場面も見られましたが、米利下げ観測の高まりなどを背景に10月にかけて上昇基調となりました。11月下旬に米利下げ観測の後退やAIバブルへの懸念から一時下落しましたが、12月下旬から2026年2月にかけては金などの商品市況の上昇やAI関連の半導体企業による良好な業績発表などが追い風となり、株価は大きく上昇しました。その後、3月に入るとアメリカ・イスラエルとイランの軍事衝突による原油価格の急騰を受けたインフレ圧力の高まりなどから大幅に下落する場面がありましたが、当期末にかけては上昇基調で推移しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）」への投資を通じて、新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）

* 主な投資対象となる「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）」のマザーファンドについての説明であり、コムジェスト・アセットマネジメント株式会社の資料（現地における当期末基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

個別銘柄については新興国株式を主要な投資対象とし、相対的に高い利益成長が持続すると見込まれる銘柄を中心に組み入れました。

当期末における業種配分は組入比率の高い順に、情報技術（38.7%）、金融（26.3%）、一般消費財・サービス（11.8%）としており、国・地域別配分は組入比率の高い順に、台湾（26.4%）、中国（15.0%）、インド（14.3%）としています。

（注1）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

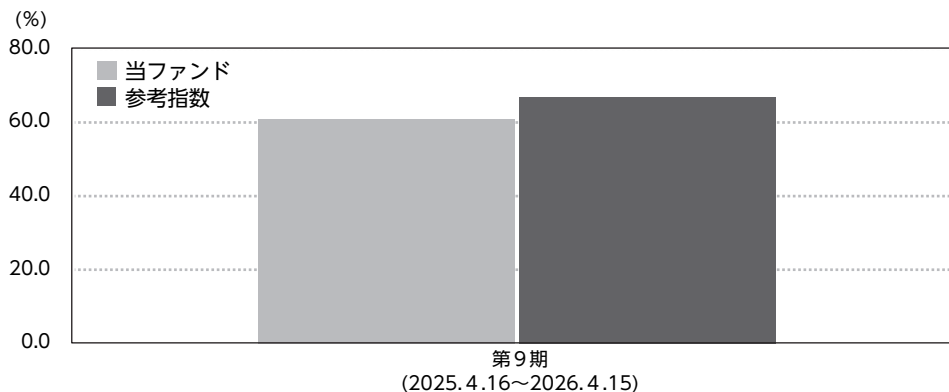
（注2）比率は対純資産総額比です。

（注3）国・地域はコムジェスト・アセットマネジメントの分類によるものです。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+61.0%となり、参考指数騰落率(+66.9%)を下回りました。

これは、生活必需品セクターの指数対比での少なめの保有、一般消費財・サービスセクターでの銘柄選択などがマイナスに寄与したことによるものです。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2025年4月16日~2026年4月15日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,702円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）」への投資を通じて、新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）

コムジェストの運用は100%ボトムアップアプローチ（個別企業の調査・分析から企業の将来性を判断し、投資判断を下す運用手法）であり、「市場見通し」については発表していません。ただし、現状の新興国株式市場のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）は先進国と比較して割安であるにとらえており、またクオリティーの高い銘柄に割安な水準で投資できるチャンスであると考えています。どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティー・グロス企業（質の高い成長企業）に選別投資していくというコムジェストの投資方針に変更はありません。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第9期末 2026年4月15日
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）	99.5%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

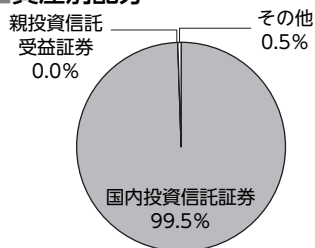
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

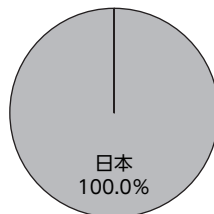
項目	第9期末 2026年4月15日
純資産総額	2,492,010,304円
受益権総口数	1,606,941,124口
1万口当たり基準価額	15,508円

(注) 当期間中における追加設定元本額は84,142,510円、同解約元本額は304,244,496円です。

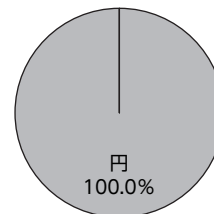
■ 資産別配分



■ 国別配分



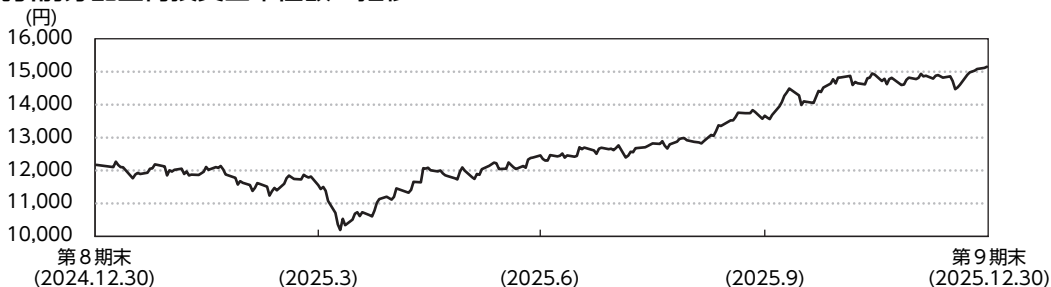
■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年4月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）の概要

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



■ 上位銘柄

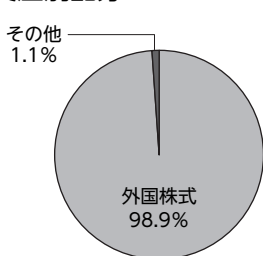
銘柄名	通貨	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	米ドル	9.3%
TENCENT HOLDINGS LTD	香港ドル	7.7%
DELTA ELECTRONICS INC	台湾ドル	7.5%
SK HYNIX ORD	韓国ウォン	5.4%
MERCADOLIBRE INC	米ドル	5.4%
DISCOVERY LTD	南アフリカ・ランド	3.9%
CAPITEC BANK ORD	南アフリカ・ランド	3.6%
SHRIRAM FINANCE LTD	インド・ルピー	3.6%
BAJAJ FINANCE LTD	インド・ルピー	3.1%
CONTEMPORARY AMPEREX TECH ORD A - SZ HK	人民元	3.0%
組入銘柄数		34

■ 1万口当たりの費用明細

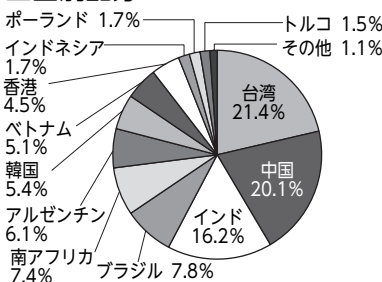
2024.12.31~2025.12.30

項目	金額
信託報酬 (投信会社)	125円 (79)
(販売会社)	(39)
(受託会社)	(7)
売買委託手数料 (株式)	10 (10)
有価証券取引税 (株式)	9 (9)
その他費用 (保管費用)	75 (16)
(監査費用)	(3)
(その他)	(56)
合計	219

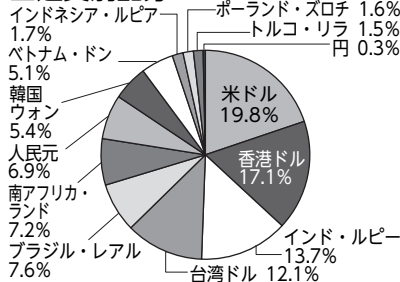
■ 資産別配分



■ 国別配分



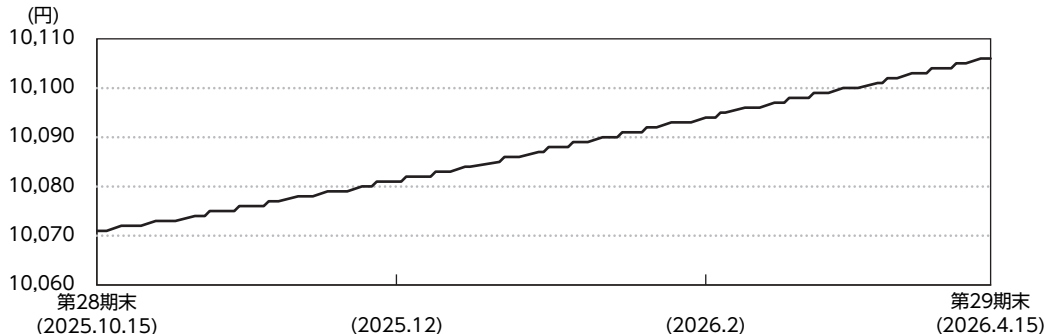
■ 通貨別配分



- (注1) 組み入れているのは「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。
- (注2) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の決算期のものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注3) 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の決算期のもので、費用項目の概要については運用報告書（全体版）の1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- (注4) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年12月25日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はコムジェスト・アセットマネジメントの分類によるものです（基本的にMSCI分類に基づいています）。
- (注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入資産の明細をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



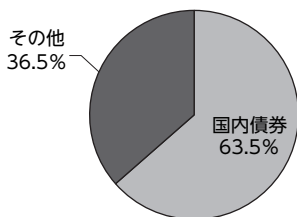
■ 上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第1回 東京都公募公債(東京ソーシャルボンド(5年))	円	10.4%
令和3年度第6回 埼玉県公募公債(5年)	円	10.4
平成28年度第4回 京都市公募公債	円	6.2
第760回 東京都公募公債	円	6.0
平成28年度第1回 静岡市公募公債	円	6.0
第160回 共同発行市場公募地方債	円	5.7
第291回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	3.8
第158回 共同発行市場公募地方債	円	3.8
第756回 東京都公募公債	円	3.8
平成28年度第5回 愛知県公募公債	円	3.8
組入銘柄数		11

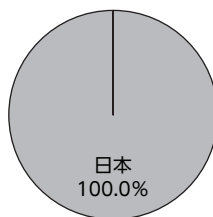
■ 1万口当たりの費用明細

当期（2025年10月16日～2026年4月15日）における費用はありません。

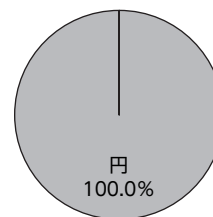
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2026年4月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指数	期中 騰落率	コムジェスト・ エマージング マーケット・ファンド (適格機関投資家限定)	債券 組入比率	純資産 総額
				基準価額＋ 累計分配金					
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
5期(2022年4月15日)	9,353	0	△11.6	9,353	12,362	△0.8	98.8	0.0	2,287
6期(2023年4月17日)	9,212	0	△1.5	9,212	12,074	△2.3	98.5	0.0	2,316
7期(2024年4月15日)	10,362	0	12.5	10,362	14,791	22.5	99.9	0.0	2,111
8期(2025年4月15日)	9,631	0	△7.1	9,631	14,437	△2.4	99.4	0.0	1,759
9期(2026年4月15日)	15,508	0	61.0	15,508	24,092	66.9	99.5	0.0	2,492

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	コムジェスト・ エマージング マーケット・ファンド (適格機関投資家限定)	債券 組入比率
(期首)2025年4月15日	9,631	—	14,437	—	99.4	0.0
4月末	10,012	4.0	14,974	3.7	99.7	0.0
5月末	10,791	12.0	16,063	11.3	99.7	0.0
6月末	11,196	16.2	16,959	17.5	101.2	0.0
7月末	11,388	18.2	17,885	23.9	99.9	0.0
8月末	11,590	20.3	17,768	23.1	100.0	0.0
9月末	12,244	27.1	19,151	32.6	100.0	0.0
10月末	13,274	37.8	20,889	44.7	99.8	0.0
11月末	13,257	37.6	20,628	42.9	99.8	0.0
12月末	13,540	40.6	21,143	46.4	99.9	0.0
2026年1月末	14,453	50.1	23,015	59.4	100.1	0.0
2月末	15,150	57.3	24,313	68.4	100.2	0.0
3月末	13,757	42.8	21,815	51.1	100.1	0.0
(期末)2026年4月15日	15,508	61.0	24,092	66.9	99.5	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2025年4月16日～2026年4月15日

(1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド (適格機関投資家限定)	—	—	212,113	306,959

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	—	—	—	—

(注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2025年4月16日～2026年4月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2026年4月15日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド (適格機関投資家限定)	1,636,760	1,424,646	2,479,739	99.5
合計	1,636,760	1,424,646	2,479,739	99.5

(注1) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	9	10

(注) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は4,750,142千口です。

投資信託財産の構成

2026年4月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド (適格機関投資家限定)	2,479,739	98.7
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	32,658	1.3
投資信託財産総額	2,512,408	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年4月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	2,512,408,016円
コール・ローン等	32,658,192
コムジェスト・エマーシング マーケット・ファンド (適格機関投資家限定)(評価額)	2,479,739,750
ニッセイマネーマーケット マザーファンド(評価額)	10,074
(B)負債	20,397,712
未払解約金	8,378,346
未払信託報酬	11,935,766
その他未払費用	83,600
(C)純資産総額(A-B)	2,492,010,304
元本	1,606,941,124
次期繰越損益金	885,069,180
(D)受益権総口数	1,606,941,124口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,508円

(注) 期首元本額	1,827,043,110円
期中追加設定元本額	84,142,510円
期中一部解約元本額	304,244,496円

損益の状況

当期(2025年4月16日～2026年4月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	64,649円
受取利息	64,649
(B)有価証券売買損益	943,179,041
売買益	1,034,277,918
売買損	△ 91,098,877
(C)信託報酬等	△ 22,462,032
(D)当期損益金(A+B+C)	920,781,658
(E)前期繰越損益金	28,544,299
(分配準備積立金)	(143,430,827)
(繰越欠損金)	(△ 114,886,528)
(F)追加信託差損益金*	△ 64,256,777
(配当等相当額)	(127,741,842)
(売買損益相当額)	(△ 191,998,619)
(G)合計(D+E+F)	885,069,180
次期繰越損益金(G)	885,069,180
追加信託差損益金	△ 64,256,777
(配当等相当額)	(127,741,842)
(売買損益相当額)	(△ 191,998,619)
分配準備積立金	949,325,957

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	62,403円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	805,832,727円
(c) 信託約款に定める収益調整金	127,741,842円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	143,430,827円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	1,077,067,799円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	6,702.60円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■ニッセイ／コムジェスト新興国成長株ファンド（資産成長型）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/ncsskfs/main.html>

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	2017年10月16日～2027年10月15日	
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ／コムジェスト 新興国成長株ファンド （資産成長型）	「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」
	コムジェスト・エマージング マーケット・ファンド （適格機関投資家限定）	ニッポンコムジェスト・エマージングマーケットマザーファンド
	ニッポンコムジェスト・ エマージングマーケット マザーファンド	新興国の企業が発行する株式等
	ニッセイマネーマーケッ マザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品
運 用 方 法	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・デリバティブの直接利用は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。 	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の金額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。	

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド

(適格機関投資家限定)
追加型投信／海外／株式

運用報告書【全体版】

《第9期》

決算日：2025年12月30日

(作成対象期間2024年12月31日～2025年12月30日)

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド」(適格機関投資家限定)は、2025年12月30日に第9期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

【当ファンドの仕組み】

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
投資対象	ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。	
運用方針	ベビーファンド	➢コムジェスト・エス・エー社に外貨建資産の運用指図権限を委託しているマザーファンド受益証券への投資を通してこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。 ➢親投資信託の受益証券への組入比率は原則として高位を維持します。
	マザーファンド	➢主として新興国の企業が発行する株式等を中心に投資を行うことにより、この投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。 ➢原則として為替ヘッジは行いません。
主な組入制限	ベビーファンド	➢株式、外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ➢同一銘柄の株式への実質投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	マザーファンド	➢株式、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ➢同一銘柄の株式への投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	➢分配対象範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当・利子等収益と売買益等の全額とします。 ➢分配原資が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

コムジェスト・アセットマネジメント株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2

HPアドレス：<http://www.comgest.co.jp/>

【当運用報告書に関するお問合せ先】

マーケティング部 TEL 03-4588-3640

受付時間 営業日の午前9時～午後5時

土日・祝日等は除く

当運用報告書は郵送又はEメールにて送付いたします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込配分	み期騰落中率	期騰落	中率		
5期(2021年12月30日)	円 9,897	円 0	% △ 7.3	12,449	9.1	% 95.2	百万円 2,214
6期(2022年12月30日)	9,256	0	△ 6.5	11,623	△ 6.6	96.0	2,172
7期(2024年1月4日)	10,625	0	14.8	13,507	16.2	98.4	2,198
8期(2024年12月30日)	12,173	0	14.6	16,452	21.8	97.2	2,154
9期(2025年12月30日)	15,152	0	24.5	21,558	31.0	98.9	2,370

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 参考指数はMSCI エマージング・マーケット指数(税引後配当再投資・USDベース)を当社が円換算して使用。参考指数は設定日前日を10,000として指数化しています。指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。(以下同じ)

(注) MSCI エマージング・マーケット指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。同社は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。(以下同じ)

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 純資産総額は単位未満切り捨て。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2024年12月30日	円 12,173	% —	16,452	% —	% 97.2
2025年1月末	12,021	△ 1.2	16,273	△ 1.1	96.6
2月末	11,629	△ 4.5	16,200	△ 1.5	96.2
3月末	11,556	△ 5.1	16,177	△ 1.7	96.0
4月末	11,119	△ 8.7	15,256	△ 7.3	96.9
5月末	11,998	△ 1.4	16,336	△ 0.7	95.9
6月末	12,459	2.3	17,319	5.3	94.6
7月末	12,685	4.2	18,267	11.0	92.0
8月末	12,921	6.1	18,104	10.0	96.8
9月末	13,663	12.2	19,521	18.7	96.9
10月末	14,827	21.8	21,303	29.5	98.9
11月末	14,821	21.8	21,037	27.9	98.1
(期末) 2025年12月30日	15,152	24.5	21,558	31.0	98.9

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【運用経過】

基準価額は、前期末の12,173円から第9期末は15,152円となり24.5%上昇しました。

期中の基準価額の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

・プラス要因

セクター別では、情報技術、金融、コミュニケーション・サービス、国別では台湾、韓国、中国に属する企業の株価上昇が、主に基準価額の上昇に寄与しました。

パフォーマンス寄与上位企業としては、台湾の大手電源管理製品・システムメーカーであるデルタ電子、世界最大の半導体ファウンドリーである台湾セミコンダクター(TSMC)、ならびに高帯域幅メモリー(HBM)などAI(人工知能)向け半導体分野に強みを持つ韓国のSKハイニックスなどのテクノロジー企業が名を連ねました。

また、コミュニケーション・サービスセクターでは、中国のソーシャルメディアおよびインターネットゲーム大手であるテンセント・ホールディングス(騰訊控股)や、中国の大手オンラインゲーム・インターネットサービス企業であるネットイース(網易)などが、堅調な株価パフォーマンスを示しました。

さらに、金融セクターにおいては、インドの大手ノンバンク金融会社であるシュリラム・ファイナンスや、南アフリカの大手民間銀行であるキャピテック・バンクが、堅調な業績動向を背景にプラス寄与となりました。

・マイナス要因

セクター別では、ヘルスケア、公益事業など、国別ではアルゼンチン、トルコ、オランダに属する企業の株価下落が、基準価額の主なマイナス要因となりました。

個別企業では、デジタル変革やAIソリューションを提供するアルゼンチンのグローバルITサービス企

業であるグローバント、インドの大手デジタルサービス・コンサルティング企業であるインフォシス、ならびにソフトウェア開発やDX分野において国際的な顧客基盤を有するベトナム最大級のITサービス企業であるFPTなど、IT関連企業がマイナス寄与上位となりました。

期間中、米国の通商政策や地政学的要因を背景に、企業のIT投資やDX関連プロジェクトにおける意思決定の慎重化が進み、裁量的なITサービス需要に調整が見られました。この影響を受け、一部ITサービス企業では短期的に業績見通しの修正や株価の調整が生じました。

このような環境下、インフォシスについては、相対的な成長力や事業の質の観点から、ポートフォリオ全体のクオリティ向上を目的として売却しました。

なお、これらの動きは主として外部環境に起因するものであり、当該分野におけるデジタル化やITサービス需要の中長期的な成長トレンドに対する見方に大きな変化はないものと見ています。

投資環境

当計算期間（2024年12月31日～2025年12月30日）の新興国株式市場は、米国の通商政策や地政学的要因、金融政策を巡る不透明感から、期間を通じてボラティリティの高い展開となりました。一方で、AIを中心とした成長分野への投資が再評価される局面もあり、国・セクター間でパフォーマンスの差が拡大しました。

このような環境下、参考指数であるMSCIエマージング・マーケット指数（税引き後配当再投資・USDベースの円換算）は、31.0%の上昇となりました。

国別では、半導体やAI関連分野への旺盛な需要を背景に韓国や台湾市場が堅調に推移したほか、中国市場においても政策支援やテクノロジー分野を中心とした選別的な物色が見られました。一方、インドでは高水準のバリュエーション調整や海外投資家の売却を受けて軟調な局面があり、また、中南米や一部新興国では、金融政策や通貨動向、政策不透明感が株価の重しとなる場面がありました。

セクター別では、情報技術やコミュニケーション・サービスといった成長分野や金融セクターが相場をけん引する一方、公益事業や一部ディフェンシブセクターでは相対的に伸び悩む展開となりました。

全体として、新興国株式市場は短期的な変動要因に左右されつつも、AI関連投資の拡大や内需の底堅さを背景に、成長機会と調整局面が交錯する1年となりました。

運用方針・ポートフォリオについて

<当ファンド>

主要投資対象である「ニッポンコムジエスト・エマージングマーケット マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

<ニッポンコムジエスト・エマージングマーケット マザーファンド>

- ・約款の投資方針通り、新興国の企業が発行する株式を中心に投資を行いました。
- ・銘柄につきましては、コムジエストの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティグロス企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標基準となるベンチマークは設けておりません。参考指数はMSCIエマージング・マーケット指数（税引き後配当再投資・USDベース）を弊社が円換算したものです。

参考指数との差異に関して

金融セクター、情報技術セクターおよびコミュニケーション・サービスセクターにおける銘柄選択効果がプラスに寄与しました。

一方で、株価が低調に推移した生活必需品および資本財・サービスセクターにおいて、参考指数比で保有比率が高かったことに加え、銘柄選択効果がマイナスとなりました。

また、素材セクターでは、参考指数比で保有比率が低かったことに加え、銘柄選択効果がマイナス寄与となり、これらに対参考指数でアンダーパフォームした主な要因となりました。

分配金について

当期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案した結果、分配を行わないことが今後の安定的な運用につながると判断し、無分配とする方針を決めました。なお、収益分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第9期
	2024年12月31日～ 2025年12月30日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,705

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<当ファンド>

主要投資対象である「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド」の受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の上昇に努めます。

<ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド>

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資するコムジェストの投資方針に変更はありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月31日～2025年12月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 125	% 0.990	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(79)	(0.624)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(39)	(0.311)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.076	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(10)	(0.076)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	9	0.070	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(9)	(0.070)	
(d) そ の 他 費 用	75	0.596	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(16)	(0.128)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(3)	(0.026)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(56)	(0.442)	・その他は、グローバルな取引主体識別子（LEI: Legal Entity Identifier）登録費用、金銭信託手数料、外国株式に関する各種手数料等（ADR手数料や税務代理人費用等）、インド株式におけるキャピタルゲイン課税、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合 計	219	1.732	
期中の平均基準価額は、12,656円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月31日～2025年12月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド	2,046	6,120	106,798	295,890

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年12月31日～2025年12月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	24,555,409千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,280,260千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.21	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月31日～2025年12月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年12月31日～2025年12月30日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年12月31日～2025年12月30日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年12月30日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ニッポンコムジエスト・エマージングマーケット マザーファンド		837,672	732,920	2,368,139

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年12月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ニッポンコムジエスト・エマージングマーケット マザーファンド	2,368,139	99.4
コール・ローン等、その他	13,550	0.6
投資信託財産総額	2,381,689	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) ニッポンコムジエスト・エマージングマーケット マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(30,292,666千円)の投資信託財産総額(30,646,062千円)に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 オフショア人民元=22.3466円	1 米ドル=156.56円	1 ブラジルレアル=28.0321円	1 トルコリラ=3.6462円
1 ボーランドズロチ=43.5715円	1 香港ドル=20.13円	1 インドネシアルピア=0.0094円	1 韓国ウォン=0.1094円
1 シンタイワンドル=4.9783円	1 ドン=0.005945円	1 インディアンピー=1.76円	1 南アフリカランド=9.38円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,381,689,831
コール・ローン等	13,550,043
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド(附価額)	2,368,139,566
未収利息	222
(B) 負債	11,389,454
未払信託報酬	11,114,454
その他未払費用	275,000
(C) 純資産総額(A - B)	2,370,300,377
元本	1,564,367,093
次期繰越損益金	805,933,284
(D) 受益権総口数	1,564,367,093口
1万口当たり基準価額(C / D)	15,152円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,769,794,880円、期中追加設定元本額は4,344,740円、期中一部解約元本額は209,772,527円です。

(注) また、1口当たり純資産額は1.5152円です。

○損益の状況 (2024年12月31日～2025年12月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	23,007
受取利息	23,007
(B) 有価証券売買損益	486,800,367
売買益	512,910,371
売買損	△ 26,110,004
(C) 信託報酬等	△ 21,644,311
(D) 当期損益金(A + B + C)	465,179,063
(E) 前期繰越損益金	381,482,880
(F) 追加信託差損益金	△ 40,728,659
(配当等相当額)	(202,379,091)
(売買損益相当額)	(△243,107,750)
(G) 計(D + E + F)	805,933,284
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	805,933,284
追加信託差損益金	△ 40,728,659
(配当等相当額)	(202,382,564)
(売買損益相当額)	(△243,111,223)
分配準備積立金	846,661,943

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(32,258,554円)、費用控除後の有価証券等損益額(432,920,509円)、信託約款に規定する収益調整金(202,382,564円)および分配準備積立金(381,482,880円)より分配対象収益は1,049,044,507円(10,000口当たり6,705円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当ファンドが主要投資対象としております、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンドは、外貨建資産の運用の指図権限をComgest SAに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド (親投資信託)

運用報告書

《第18期》

決算日：2025年12月25日

(作成対象期間2024年12月26日～2025年12月25日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	株式投資信託 追加型投信／海外／株式 (親投資信託)
信託期間	無期限
投資対象	新興国の企業が発行する株式等を主要投資対象とします。
運用方針	主として新興国の企業が発行する株式等を中心に投資を行うことにより、この投資信託にかかる信託財産(以下「信託財産」といいます。)の中長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。
投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合に制限は設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	純資産総額
	円	騰落率	MSCI	騰落率		
14期(2021年12月27日)	20,148	△ 6.0	16,472	10.0	95.1	24,743
15期(2022年12月26日)	19,101	△ 5.2	15,335	△ 6.9	96.1	16,143
16期(2023年12月25日)	22,038	15.4	17,586	14.7	98.4	17,745
17期(2024年12月25日)	25,758	16.9	21,777	23.8	97.2	19,210
18期(2025年12月25日)	32,062	24.5	28,320	30.0	98.9	30,161

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 参考指数はMSCI エマージング・マーケット指数(税引き後配当再投資・USDベース)を当社が円換算して使用。参考指数は設定日前日を10,000として指数化しています。指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。(以下同じ)

(注) MSCI エマージング・マーケット指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。同社は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。(以下同じ)

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 純資産総額は単位未満切り捨て。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
	円	騰落率	MSCI	騰落率	
(期首) 2024年12月25日	25,758	—	21,777	—	97.2
12月末	25,695	△ 0.2	21,855	0.4	97.3
2025年1月末	25,397	△ 1.4	21,617	△ 0.7	96.7
2月末	24,587	△ 4.5	21,520	△ 1.2	96.3
3月末	24,453	△ 5.1	21,490	△ 1.3	96.1
4月末	23,548	△ 8.6	20,267	△ 6.9	97.0
5月末	25,432	△ 1.3	21,701	△ 0.3	96.0
6月末	26,432	2.6	23,007	5.7	94.7
7月末	26,934	4.6	24,267	11.4	92.1
8月末	27,458	6.6	24,050	10.4	96.9
9月末	29,061	12.8	25,932	19.1	97.0
10月末	31,565	22.5	28,300	30.0	98.9
11月末	31,577	22.6	27,946	28.3	98.2
(期末) 2025年12月25日	32,062	24.5	28,320	30.0	98.9

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

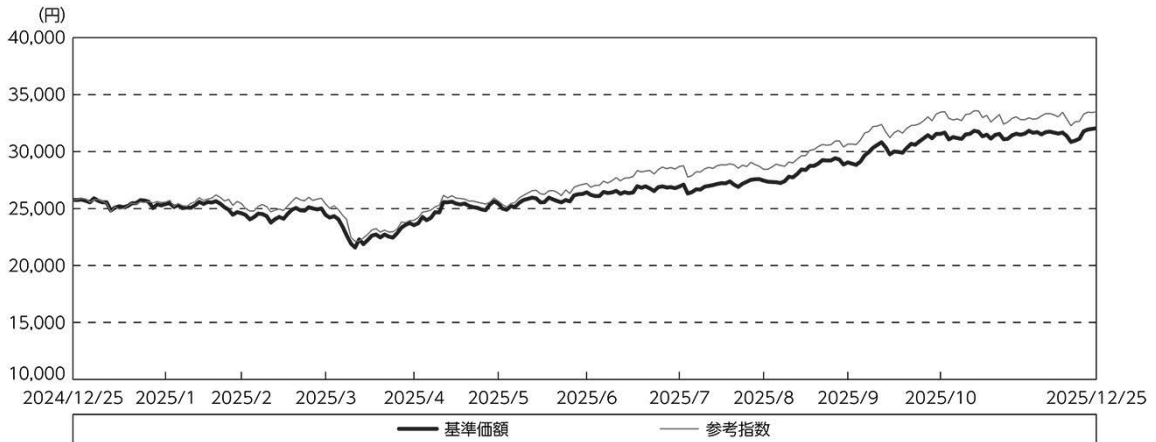
(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【運用経過】

基準価額は、前期末の25,758円から第18期末は32,062円となり24.5%上昇しました。

期中の基準価額の推移



(注) 参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

・プラス要因

セクター別では、情報技術、金融、コミュニケーション・サービス、国別では台湾、韓国、中国に属する企業の株価上昇が、主に基準価額の上昇に寄与しました。

パフォーマンス寄与上位企業としては、台湾の大手電源管理製品・システムメーカーであるデルタ電子、世界最大の半導体ファウンドリーである台湾セミコンダクター(TSMC)、ならびに高帯域幅メモリー(HBM)などAI(人工知能)向け半導体分野に強みを持つ韓国のSKハイニックスなどのテクノロジー企業が名を連ねました。

また、コミュニケーション・サービスセクターでは、中国のソーシャルメディアおよびインターネットゲーム大手であるテンセント・ホールディングス(騰訊控股)や、中国の大手オンラインゲーム・インターネットサービス企業であるネットイース(網易)などが、堅調な株価パフォーマンスを示しました。

さらに、金融セクターにおいては、インドの大手ノンバンク金融会社であるシュリラム・ファイナンスや、南アフリカの大手民間銀行であるキャピテック・バンクが、堅調な業績動向を背景にプラス寄与となりました。

・マイナス要因

セクター別では、ヘルスケア、公益事業など、国別ではアルゼンチン、トルコ、カザフスタンに属する企業の株価下落が、基準価額の主なマイナス要因となりました。

個別企業では、デジタル変革やAIソリューションを提供するアルゼンチンのグローバルITサービス企業であるグローバント、インドの大手デジタルサービス・コンサルティング企業であるインフォシス、ならびにソフトウェア開発やDX分野において国際的な顧客基盤を有するベトナム最大級のITサービス企業であるFPTなど、IT関連企業がマイナス寄与上位となりました。

期間中、米国の通商政策や地政学的要因を背景に、企業のIT投資やDX関連プロジェクトにおける意思決定の慎重化が進み、裁量的なITサービス需要に調整が見られました。この影響を受け、一部ITサービス企業では短期的に業績見通しの修正や株価の調整が生じました。

このような環境下、インフォシスについては、相対的な成長力や事業の質の観点から、ポートフォリオ全体のクオリティ向上を目的として売却しました。

なお、これらの動きは主として外部環境に起因するものであり、当該分野におけるデジタル化やITサービス需要の中長期的な成長トレンドに対する見方に大きな変化はないものと見ています。

投資環境

当計算期間（2024年12月26日～2025年12月25日）の新興国株式市場は、米国の通商政策や地政学的要因、金融政策を巡る不透明感から、期間を通じてボラティリティの高い展開となりました。一方で、AIを中心とした成長分野への投資が再評価される局面もあり、国・セクター間でパフォーマンスの差が拡大しました。

このような環境下、参考指数であるMSCIエマージング・マーケット指数（税引き後配当再投資・USDベースの円換算）は、30.0%の上昇となりました。

国別では、半導体やAI関連分野への旺盛な需要を背景に韓国や台湾市場が堅調に推移したほか、中国市場においても政策支援やテクノロジー分野を中心とした選別的な物色が見られました。一方、インドでは高水準のバリュエーション調整や海外投資家の売却を受けて軟調な局面があり、また、中南米や一部新興国では、金融政策や通貨動向、政策不透明感が株価の重しとなる場面がありました。

セクター別では、情報技術やコミュニケーション・サービスといった成長分野や金融セクターが相場をけん引する一方、公益事業や一部ディフェンシブセクターでは相対的に伸び悩む展開となりました。

全体として、新興国株式市場は短期的な変動要因に左右されつつも、AI関連投資の拡大や内需の底堅さを背景に、成長機会と調整局面が交錯する1年となりました。

運用方針・ポートフォリオについて

- ・約款の投資方針通り、新興国の企業が発行する株式を中心に投資を行いました。
- ・銘柄につきましては、コムジエスの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティグロース企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標基準となるベンチマークは設けておりません。参考指数はMSCIエマージング・マーケット指数（税引き後配当再投資・USDベース）を弊社が円換算したものです。

参考指数との差異に関して

金融セクター、情報技術セクターおよびコミュニケーション・サービスセクターにおける銘柄選択効果がプラスに寄与しました。

一方で、株価が低調に推移した生活必需品および資本財・サービスセクターにおいて、参考指数比で保有比率が高かったことに加え、銘柄選択効果がマイナスとなりました。

また、素材セクターで、参考指数比で保有比率が低かったことに加え、銘柄選択効果が、相対的にマイナス寄与となり、これらが対参考指数でアンダーパフォームした主な要因となりました。

今後の運用方針

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資するコムジエスの投資方針に変更はありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月26日～2025年12月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 21 (21)	% 0.079 (0.079)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	20 (20)	0.074 (0.074)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	156 (39) (117)	0.583 (0.146) (0.437)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、グローバルな取引主体識別子 (LEI: Legal Entity Identifier) 登録費用、金銭信託手数料、外国株式に関する各種手数料等 (ADR 手数料や税務代理人費用等)、インド株式におけるキャピタルゲイン課税、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合 計	197	0.736	
期中の平均基準価額は、26,844円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月26日～2025年12月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 961	千米ドル 17,302	百株 1,349	千米ドル 9,400
	メキシコ	—	千メキシコペソ —	17,637	千メキシコペソ 146,203
	ブラジル	19,024 (107)	千ブラジルリアル 42,586 (—)	8,557	千ブラジルリアル 31,004
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オランダ	—	—	61	3,870
	トルコ	5,536	千トルコリラ 108,937	—	千トルコリラ —
	ポーランド	1,275 (1,411)	千ポーランドズロチ 6,242 (—)	—	千ポーランドズロチ —
	香港	5,970	千香港ドル 95,605	1,629	千香港ドル 28,660
	インドネシア	69,776	千インドネシアルピア 57,954,031	—	千インドネシアルピア —
	韓国	101	千韓国ウォン 4,728,352	1,047	千韓国ウォン 5,829,940
	台湾	8,280	千シンタイワンドル 374,502	220	千シンタイワンドル 22,290
	ベトナム	12,345 (835)	千ドン 108,285,394 (—)	—	千ドン —
	インド	16,540 (6,490)	千インディアンルピー 1,912,629 (143,631)	11,630 (500)	千インディアンルピー 1,408,868 (143,631)
	南アフリカ	1,650	千南アフリカランド 125,965	5,319	千南アフリカランド 45,449
中国オブショア	2,053	千オブショア人民元 59,396	7,798	千オブショア人民元 44,442	

(注) 金額は受け渡し代金。単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年12月26日～2025年12月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	24,574,468千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,324,795千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月26日～2025年12月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年12月26日～2025年12月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年12月25日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
INFOSYS LTD-SP ADR	940	—	—	—	ソフトウェア・サービス
GLOBANT SA	147	192	1,311	204,452	ソフトウェア・サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	587	602	17,991	2,805,164	半導体・半導体製造装置
JSC KASPI GLOBAL SPON ADR REP ORD	100	—	—	—	金融サービス
MERCADOLIBRE INC	28	52	10,394	1,620,739	一般消費財・サービス流通・小売り
MAKEMYTRIP LTD	—	570	4,831	753,304	消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,805 5	1,417 4	34,528 —	5,383,660 <17.8%>
(メキシコ)			千メキシコペソ		
FOMENTO ECONOMICO MEXICANO	3,826	—	—	—	食品・飲料・タバコ
Wal Mart de Mexico SAB de CV	13,811	—	—	—	生活必需品流通・小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	17,637 2	— —	— —	— <—%>
(ブラジル)			千ブラジルレアル		
RAIA DROGASIL ORD	3,391	5,652	12,961	365,938	生活必需品流通・小売り
WEG SA	4,746	2,831	13,670	385,947	資本財
LOCALIZA RENT A CAR	3,544	7,104	31,899	900,628	運輸
B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	6,966	18,643	25,223	712,148	ファイナンシャル・サービス
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES SA	5,009	—	—	—	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	23,658 5	34,231 4	83,755 —	2,364,663 <7.8%>
(ユーロ…オランダ)			千ユーロ		
ASML HOLDING NV	61	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	61 1	— —	— —	— <—%>
(トルコ)			千トルコリラ		
BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	—	1,580	87,226	318,010	生活必需品流通・小売り
COCA-COLA ICECEK AS	2,248	6,204	36,701	133,805	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,248 1	7,784 2	123,927 —	451,815 <1.5%>
(ポーランド)			千ポーランドズロチ		
DINO POLSKA SA	143	2,831	11,593	505,357	生活必需品流通・小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	143 1	2,831 1	11,593 —	505,357 <1.7%>
(香港)			千香港ドル		
AIA GROUP LTD	4,358	5,064	42,165	845,424	保険
ANTA SPORTS ORD	1,964	4,906	40,082	803,644	耐久消費財・アパレル
NETEASE INC	1,758	2,058	43,890	880,002	メディア・娯楽
TENCENT HOLDINGS LTD	1,558	1,911	115,275	2,311,273	メディア・娯楽
HONG KONG EXCHANGE AND CLEARING	566	606	24,846	498,162	金融サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,206 5	14,547 5	266,259 —	5,338,507 <17.7%>
(インドネシア)			千インドネシアルピア		
BNK CENTRAL ASIA ORD	—	69,776	55,995,240	520,755	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	69,776 1	55,995,240 —	520,755 <1.7%>

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円		
SK HYNIX ORD	156	258	15,179,220	1,636,319		半導体・半導体製造装置
SAMSUNG ELECTRONICS CO.,LTD.	1,047	—	—	—		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	1,203	258	15,179,220	1,636,319	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<5.4%>	
(台湾)			千シンタイランド			
DELTA ELECTRONICS INC	3,740	4,770	455,535	2,258,542		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ASPEED ORD	—	220	150,700	747,170		半導体・半導体製造装置
E INK ORD	—	6,810	127,687	633,074		半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	3,740	11,800	733,922	3,638,787	
	銘柄数<比率>	1	3	—	<12.1%>	
(ベトナム)			千ドン			
FPT CORP	3,373	8,350	78,156,748	463,078		ソフトウェア・サービス
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	8,648	15,906	139,972,800	829,338		一般消費財・サービス流通・小売り
PNJ ORD	3,119	4,065	38,942,700	230,735		耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額	15,140	28,321	257,072,248	1,523,153	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<5.1%>	
(インド)			千インディアンルピー			
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	8,161	—	—	—		公益事業
MARUTI SUZUKI INDIA LIMITED	257	—	—	—		自動車・自動車部品
VARUN BEVERAGES LTD	—	6,798	324,761	568,332		食品・飲料・タバコ
RELIANCE INDUSTRIES ORD	1,136	—	—	—		エネルギー
BRITANNIA INDUSTRIES ORD	281	—	—	—		食品・飲料・タバコ
SHRIRAM FINANCE ORD	403	—	—	—		金融サービス
SHRIRAM FINANCE LTD	—	6,304	613,673	1,073,928		金融サービス
HDFC BANK LIMITED	1,443	4,671	465,752	815,066		銀行
POLYCAB INDIA ORD	—	558	425,832	745,206		資本財
J B CHEMICALS AND PHARMACEUTICAL ORD	877	—	—	—		ヘルス・ケア
ULTRATECH CEMENT ORD	106	—	—	—		素材
BAJAJ FINANCE LTD	—	5,234	531,267	929,718		金融サービス
小計	株数・金額	12,667	23,566	2,361,287	4,132,253	
	銘柄数<比率>	8	5	—	<13.7%>	
(南アフリカ)			千南アフリカランド			
DISCOVERY LTD	4,086	5,462	124,607	1,165,083		保険
CAPITEC BANK ORD	—	274	115,377	1,078,778		銀行
SANLAM LTD	5,319	—	—	—		保険
小計	株数・金額	9,405	5,736	239,985	2,243,861	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<7.4%>	
(中国オフショア)			千オフショア人民元			
INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP CO.	5,679	—	—	—		食品・飲料・タバコ
KWEICHOW MOUTAI CO.,LTD.	143	195	27,317	607,790		食品・飲料・タバコ
MIDEA GROUP CO LTD-A	3,845	3,237	25,510	567,593		耐久消費財・アパレル
CONTEMPORARY AMPEREX TECH ORD A - SZ HK	—	1,084	40,715	905,872		資本財
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDICAL ELECTRONICS	594	—	—	—		ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額	10,261	4,516	93,543	2,081,257	
	銘柄数<比率>	4	3	—	<6.9%>	
合計	株数・金額	108,179	204,787	—	29,820,394	
	銘柄数<比率>	40	34	—	<98.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2025年12月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	29,820,394	97.0
コール・ローン等、その他	935,091	3.0
投資信託財産総額	30,755,485	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建て純資産 (30,058,239千円) の投資信託財産総額 (30,755,485千円) に対する比率は97.7%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 オフショア人民元=22.2491円	1 米ドル=155.92円	1 ブラジルレアル=28.233円	1 トルコリラ=3.6458円
1 ポーランドズロチ=43.59円	1 香港ドル=20.05円	1 インドネシアルピア=0.0093円	1 韓国ウォン=0.1078円
1 シンタイワンドル=4.958円	1 ドン=0.005925円	1 インドリアンルピー=1.75円	1 南アフリカランド=9.35円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	31,352,399,884
コール・ローン等	905,729,219
株式(評価額)	29,820,394,898
未収入金	598,578,152
未収配当金	27,695,782
未収利息	1,833
(B) 負債	1,191,141,866
未払金	1,182,571,866
未払解約金	8,570,000
(C) 純資産総額(A-B)	30,161,258,018
元本	9,407,206,661
次期繰越損益金	20,754,051,357
(D) 受益権総口数	9,407,206,661口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,062円

(注) 当親ファンドの期首元本額は7,457,947,235円、期中追加設定元本額は2,675,252,936円、期中一部解約元本額は725,993,510円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

(注) また、1口当たり純資産額は3,2062円です。

元本の内訳

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90

(適格機関投資家限定) 7,642,774,600円

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95

(適格機関投資家限定) 1,030,891,074円

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド

(適格機関投資家限定) 733,540,987円

○損益の状況 (2024年12月26日～2025年12月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	377,323,566
受取配当金	353,477,010
受取利息	23,840,011
その他収益金	6,545
(B) 有価証券売買損益	4,560,082,292
売買益	6,365,432,800
売買損	△ 1,805,350,508
(C) 保管費用等	△ 118,850,317
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,818,555,541
(E) 前期繰越損益金	11,752,424,590
(F) 追加信託差損益金	5,523,889,064
(G) 解約差損益金	△ 1,340,817,838
(H) 計(D+E+F+G)	20,754,051,357
次期繰越損益金(H)	20,754,051,357

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第 29 期

(計算期間：2025年10月16日～2026年4月15日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・ 外貨建資産への投資は行いません。



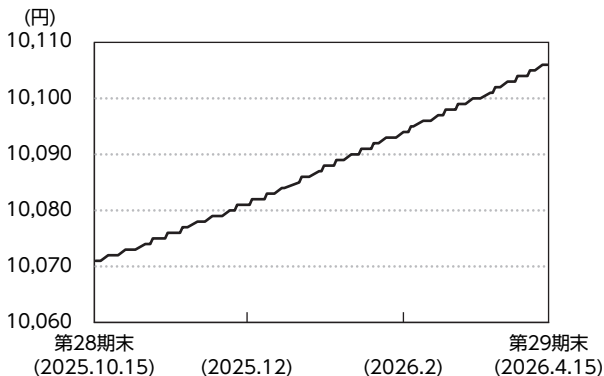
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年10月16日～2026年4月15日

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
25期 (2024年 4月15日)	10,025	0.0	83.1	1,391
26期 (2024年10月15日)	10,028	0.0	92.2	1,375
27期 (2025年 4月15日)	10,043	0.1	73.1	2,007
28期 (2025年10月15日)	10,071	0.3	75.5	2,053
29期 (2026年 4月15日)	10,106	0.3	63.5	4,800

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2025年10月15日	10,071	—	75.5
10月末	10,073	0.0	74.8
11月末	10,078	0.1	79.6
12月末	10,084	0.1	70.8
2026年 1月末	10,091	0.2	68.3
2月末	10,096	0.2	68.5
3月末	10,103	0.3	63.3
(期末)2026年 4月15日	10,106	0.3	63.5

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2025年10月16日～2026年4月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	-円	-%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	-	-	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合計	-	-	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,088円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年10月16日～2026年4月15日

公社債

		買付額	売付額
国内		千円	千円
	地方債証券	1,865,937	-
	特殊債券	181,642	(557,000)
			-

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2025年10月16日～2026年4月15日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第1回 東京都公募公債(東京ソーシャルbond(5年))	498,120	-	-
令和3年度第6回 埼玉県公募公債(5年)	497,630		
平成28年度第4回 京都市公募公債	298,041		
第760回 東京都公募公債	286,297		
平成28年度第1回 静岡市公募公債	285,848		
第291回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	181,642		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2026年4月15日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
地方債証券	2,875,000	2,868,386	59.8	—	—	—	—	59.8
	(2,875,000)	(2,868,386)	(59.8)					(59.8)
特殊債券 (除く金融債券)	183,000	182,220	3.8	—	—	—	—	3.8
	(183,000)	(182,220)	(3.8)					(3.8)
合計	3,058,000	3,050,606	63.5	—	—	—	—	63.5
	(3,058,000)	(3,050,606)	(63.5)					(63.5)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
地方債証券	第756回 東京都公募公債	0.0500	2026/ 6 /19	182,000	181,821
	第760回 東京都公募公債	0.0450	2026/ 9 /18	288,000	287,005
	第1回 東京都公募公債(東京ソーシャルボンド(5年))	0.0050	2026/ 6 /19	500,000	499,305
	平成28年度第5回 愛知県公募公債	0.0700	2026/ 6 /29	182,000	181,792
	平成28年度第1回 広島県公募公債	0.0800	2026/ 5 /25	181,000	180,885
	令和3年度第6回 埼玉県公募公債(5年)	0.0050	2026/ 7 /28	500,000	498,853
	第158回 共同発行市場公募地方債	0.0800	2026/ 5 /25	182,000	181,883
	第160回 共同発行市場公募地方債	0.0500	2026/ 7 /24	272,000	271,516
	平成28年度第1回 静岡市公募公債	0.0600	2026/11/25	288,000	286,561
	平成28年度第4回 京都市公募公債	0.0700	2026/10/23	300,000	298,760
	小計	—	—	—	2,868,386
特殊債券 (除く金融債券)	第291回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.0050	2026/10/30	183,000	182,220
	小計	—	—	—	182,220
	合計	—	—	—	3,050,606

投資信託財産の構成

2026年4月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	3,050,606	63.3
コール・ローン等、その他	1,766,379	36.7
投資信託財産総額	4,816,986	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年4月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	4,816,986,155円
コ－ル・ローン等	1,766,041,463
公社債(評価額)	3,050,606,642
未収利息	284,533
前払費用	53,517
(B)負債	16,465,227
未払解約金	16,465,227
(C)純資産総額(A-B)	4,800,520,928
元本	4,750,142,861
次期繰越損益金	50,378,067
(D)受益権総口数	4,750,142,861口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,106円

(注1) 期首元本額 2,038,753,014円
 期中追加設定元本額 3,167,158,192円
 期中一部解約元本額 455,768,345円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバル好配当株式プラス(毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	49,754,738円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)	9,994円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
J P X日経400アクティブ・オープンミドル投資型	9,976円
J P X日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型)	9,974円
ニッセイA1関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイA1関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型)	9,968円
D Cニッセイターゲットデートファンド2035	466,742,032円
D Cニッセイターゲットデートファンド2025	2,683,450,997円
ニッセイ/コムジスト新興国成長株ファンド(資産成長型)	9,969円
ニッセイ/コムジスト新興国成長株ファンド(年2回決算型)	9,969円
ニッセイA1関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイA1関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
D Cニッセイターゲットデートファンド2030	1,549,776,508円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,970円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ/シュローダーリターンCBファンド2023-02(為替ヘッジあり・限定創設)	9,974円
限定創設・最上級長期ニッセイ世界/カリフォルニア株式ファンド2023-07(為替ヘッジあり)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(資産成長型)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(毎月決算型)	9,975円
ニッセイS&P500リカバリー戦略株式ファンド	9,973円
ニッセイ・インド中小型株式ファンド	9,969円
ニッセイ・インド株式ファンド<購入・換金手数料なし>	9,964円
ニッセイ・インド株式オープン(資産成長型)	9,939円
ニッセイ・インド株式オープン(3ヵ月決算型)	9,939円
ニッセイ/シュローダーリターンCBファンド2025-09(為替ヘッジなし・限定創設)	9,934円
ニッセイ米国株式ブースト戦略ファンド(毎月決算・予想分配金提示型)	9,910円
ニッセイ米国株式ブースト戦略ファンド<為替リスク限定型>(毎月決算・予想分配金提示型)	9,910円
ニッセイ/シュローダーリターンCBファンド2026-03(為替ヘッジなし・限定創設)	9,901円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円

損益の状況

当期(2025年10月16日~2026年4月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	4,472,125円
受取利息	4,472,125
(B)有価証券売買損益	8,863,414
売買益	8,863,414
(C)当期損益金(A+B)	13,335,539
(D)前期繰越損益金	14,433,829
(E)追加信託差損益金	26,792,804
(F)解約差損益金	△ 4,184,105
(G)合計(C+D+E+F)	50,378,067
次期繰越損益金(G)	50,378,067

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。